



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
 コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,247	8.4	1,472	—	1,758	377.8	1,252	298.8
2021年3月期第1四半期	18,679	△20.6	94	—	368	80.6	314	72.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 888百万円(△49.3%) 2021年3月期第1四半期 1,753百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.82	53.61
2021年3月期第1四半期	13.52	13.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	85,499	50,430	58.8	2,160.97
2021年3月期	98,634	50,704	51.3	2,173.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 50,315百万円 2021年3月期 50,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	45.00	65.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.6	6,000	△6.0	6,300	△5.6	4,400	△5.1	189.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	24,282,225株	2021年3月期	24,282,225株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	998,441株	2021年3月期	1,025,809株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,273,258株	2021年3月期1Q	23,222,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
2022年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、電子デバイス、精密機器、食品関連などの堅調な製造業にけん引され、設備投資も回復しており、今後も底堅い状況が続く見通しです。一方で、技術者・技能労働者不足や資機材・労務費の上昇傾向は継続しております。

こうした環境下、当社グループは、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上に取り組むとともに、環境問題を経営の重要課題として位置付け、持続可能な地球環境の実現のために、環境負荷低減に向けた活動を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高202億4千7百万円（前年同四半期比 8.4%増）、営業利益14億7千2百万円（前年同四半期 営業利益9千4百万円）、経常利益17億5千8百万円（前年同四半期 3億6千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億5千2百万円（前年同四半期 3億1千4百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、350億8千4百万円（前年同四半期比 44.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が106億7千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ131億3千5百万円減少し、854億9千9百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が75億1千9百万円減少、短期借入金が30億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ128億6千1百万円減少し、350億6千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により12億5千2百万円増加、配当金の支払いにより11億6千2百万円減少、その他有価証券評価差額金が5億3千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億7千3百万円減少し、504億3千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました「2021年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,172	10,011
受取手形・完成工事未収入金	52,489	41,814
電子記録債権	3,459	3,158
未成工事支出金	1,088	2,006
その他の棚卸資産	45	44
その他	1,163	1,240
貸倒引当金	△290	△241
流動資産合計	70,127	58,034
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,844	1,814
その他（純額）	990	838
有形固定資産合計	2,834	2,653
無形固定資産	715	660
投資その他の資産		
投資有価証券	23,006	22,249
退職給付に係る資産	123	133
繰延税金資産	234	201
その他	1,802	1,761
貸倒引当金	△210	△195
投資その他の資産合計	24,956	24,151
固定資産合計	28,506	27,465
資産合計	98,634	85,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,154	20,634
電子記録債務	1,070	1,097
短期借入金	6,671	3,621
未払法人税等	1,053	165
未成工事受入金	2,614	3,710
工事損失引当金	662	267
引当金	254	115
その他	4,693	2,513
流動負債合計	45,173	32,126
固定負債		
長期借入金	200	150
繰延税金負債	2,268	2,497
退職給付に係る負債	227	242
その他	60	52
固定負債合計	2,756	2,942
負債合計	47,930	35,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,906	6,897
利益剰余金	30,508	30,597
自己株式	△1,623	△1,580
株主資本合計	40,949	41,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	8,998
為替換算調整勘定	69	243
その他の包括利益累計額合計	9,605	9,241
新株予約権	149	114
純資産合計	50,704	50,430
負債純資産合計	98,634	85,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
完成工事高	18,679	20,247
完成工事原価	16,972	17,153
完成工事総利益	1,706	3,094
販売費及び一般管理費	1,612	1,621
営業利益	94	1,472
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	179	208
為替差益	64	61
その他	21	13
営業外収益合計	286	294
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	5	3
営業外費用合計	12	8
経常利益	368	1,758
特別利益		
固定資産売却益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	360	1,832
法人税、住民税及び事業税	△4	93
法人税等調整額	50	485
法人税等合計	46	579
四半期純利益	314	1,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	314	1,252

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	314	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,583	△536
為替換算調整勘定	△144	173
その他の包括利益合計	1,439	△363
四半期包括利益	1,753	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,753	888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

2022年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	23,635	97.0%	32,360	92.2%	8,724	36.9%
	(うち海外)	(46)	(0.2)	(2,971)	(8.5)	(2,924)	(6,232.1)
	原子力施設設備工事	731	3.0	2,723	7.8	1,991	272.2
	合計	24,367	100.0	35,084	100.0	10,716	44.0
完成 工事高	一般設備工事	17,491	93.6%	19,004	93.9%	1,513	8.7%
	(うち海外)	(1,272)	(6.8)	(1,354)	(6.7)	(82)	(6.4)
	原子力施設設備工事	1,187	6.4	1,242	6.1	55	4.6
	合計	18,679	100.0	20,247	100.0	1,568	8.4
繰越 工事高	一般設備工事	67,555	86.5%	73,746	88.6%	6,191	9.2%
	(うち海外)	(9,049)	(11.6)	(10,032)	(12.1)	(982)	(10.9)
	原子力施設設備工事	10,535	13.5	9,493	11.4	△1,042	△9.9
	合計	78,091	100.0	83,240	100.0	5,149	6.6